

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月16日

会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6824 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.new-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 重盛 徹志  
 問い合わせ先 責任者役職名 経理財務部長  
 氏名 前條 忠則 TEL (06) 6309 - 1502

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,318	(△7.6)	1,165	(△33.1)	1,211	(△31.9)
16年3月期	15,503	(1.0)	1,743	(3.7)	1,778	(10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	773	(△27.5)	61	63	—	—	4.9	6.0	8.5			
16年3月期	1,067	(24.3)	81	55	—	—	7.1	9.2	11.5			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 12,548,325株 16年3月期 12,559,450株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	20,184		16,075		79.6	1,284	50	
16年3月期	19,966		15,579		78.0	1,237	02	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 12,514,950株 16年3月期 12,559,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	733		△953		△271		7,519	
16年3月期	1,527		△301		△162		8,011	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,200		500		300	
通期	15,200		1,350		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 63円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社により構成され、その主な事業内容は、各種ガスセンサの研究開発及び製造、ガス警報器・検知器の製造及び販売並びにメンテナンスであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発及び製造

当社がガスセンサの研究開発及び製造を行っております。

(2) ガス警報器・検知器の製造及び販売

当社が生産管理、品質管理及び販売の中枢を受け持っております。

製造につきましては、組立及び検査を連結子会社であるイズム電機株式会社で行っております。

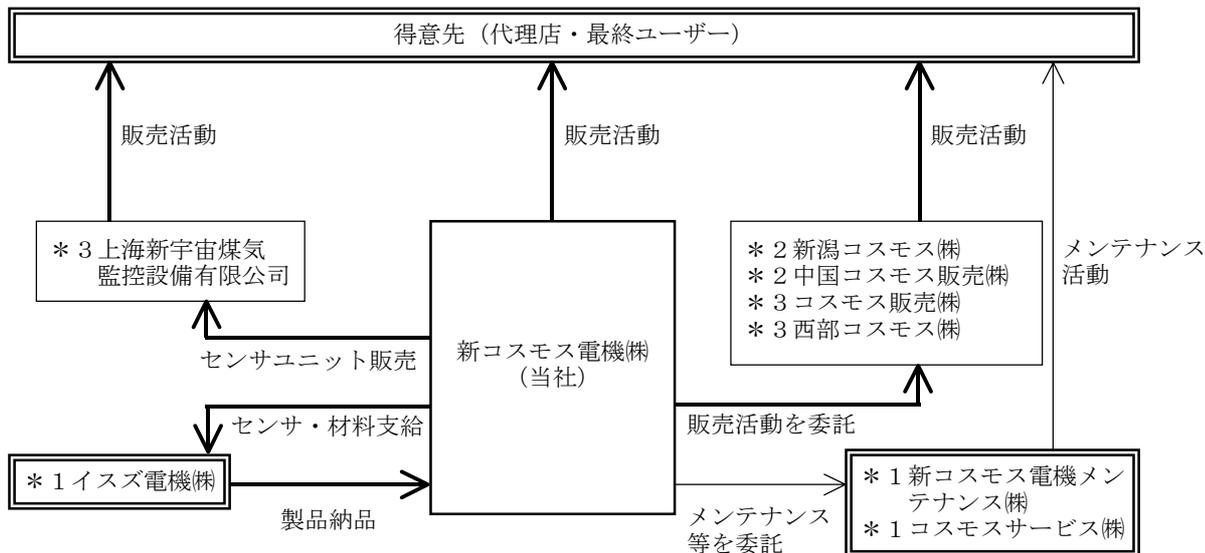
販売につきましては、一部の地域を非連結子会社である新潟コスモス株式会社及び中国コスモス販売株式会社、関連会社であるコスモス販売株式会社及び西部コスモス株式会社へ委託しております。

また、中国市場での製造及び販売については、関連会社である上海新宇宙煤気監控設備有限公司が当社よりセンサユニットを購入し、自社において組立加工し販売しております。

(3) メンテナンス

商品のメンテナンス及び取付工事等につきましては、連結子会社である新コスモス電機メンテナンス株式会社及びコスモスサービス株式会社が行っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

——> 業務の流れ    —> 現品の流れ    \* 1 連結子会社    \* 2 非連結子会社    \* 3 関連会社

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭からコンビナートまで、安全・快適な環境創りに貢献する」ことを使命とし、会社設立以来、ガス検知警報器の開発・製造・販売及び関連するサービス事業を通し、ガス事故から生命、財産を守ることを事業の中心においてまいりました。

今後は、①お客様満足を実現し社会に貢献する ②新しいセンサの開発及びセンシング技術の高度化により安全・快適な環境創りに貢献する を基本とし、企業使命の追求、また新事業創出に努め、事業の基盤構築及び発展をはかってまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当金を13円とする案を株主総会に付議する予定であります。なお、内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、平成16年7月9日開催の取締役会におきまして、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大をはかるため、1単元の株式の数を1,000株から100株に平成16年9月1日より変更することを決議し、実施しております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

センサ技術により安全・快適な環境創りに貢献するという当社の使命をさらに追及してまいります。新しいセンサの開発、付加価値の高い商品の提供、トータルコストの削減を持続して行うことにより、営業基盤・経営体質の強化をはかり、事業の発展を目指します。

### 6. 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、家庭用ガス警報器の販売環境が予想以上に厳しく、これは翌期もほぼ同様に推移するものと思われ、回復は翌々期になる見通しではありますが、新しい火災センサの商品化等により市場競争力を強化してまいります。工業用のガス検知警報器等につきましては、国内景気の停滞が予想されてはおりますが、お客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制の強化等により、業績の確保をはかってまいります。また、アジアを中心とした海外市場は拡大傾向にあり、今後も事業の拡充に取り組んでまいります。

このような状況のもとに、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①新商品の開発

ガスセンサ、ニオイセンサ、火災センサ等の高度化及びそれらのセンサを使用したオンリーワン商品の開発に努めてまいります。

#### ②シェアの拡大

国内外市場におけるガス検知警報器のシェア拡大に努め、営業基盤の強化をはかります。

#### ③海外戦略の強化

中国、台湾、韓国を中心としたアジアでの事業の拡充に取り組んでまいります。

#### ④品質重視の経営

すべての仕事で品質レベルを上げ、品質目標・責任を明確にして市場競争力の向上に努めます。

#### ⑤コストの削減

事業部別損益及び品種別損益管理の充実に努め、トータルコストの一層の削減をはかります。

⑥リスク管理体制の確立

現代社会では思いがけないところにリスクが潜在しております。当社グループにおいてはまず現状のリスク管理体制を見直し、課題の洗い直し・管理体制の確立に努めてまいります。

⑦人材の育成

人事制度改革プロジェクトを推進し、新制度を実行していくことにより、活力ある人と組織を育ててまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。

これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

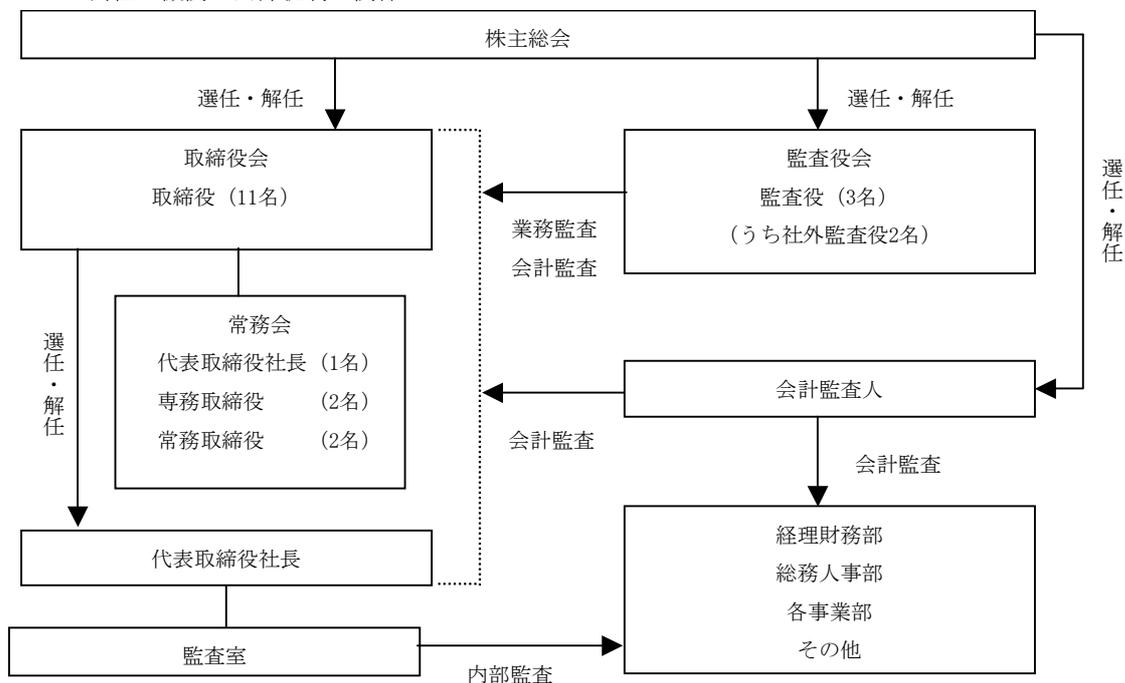
a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査が行われております。（社外監査役は監査役3名（内、常勤1名）中2名であります。）
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う監査室を設置しております。

B. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、監査役、社外監査役の人数は当事業年度末現在のものです。

C. 内部統制システムの整備の状況

- ・監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

## ②リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

## ③会計監査

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に神明監査法人及び協立監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員： 角橋 実、串畑 豊量

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

## ④役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬等の内容

#### A. 役員報酬

取締役を支払った報酬	145百万円
監査役を支払った報酬	16百万円
計	161百万円

#### B. 利益処分による取締役賞与金

39百万円

#### C. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

13百万円

### 監査報酬

監査証明に係る報酬 13百万円

#### b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、監査役、各事業部長等により構成する幹部会を毎週開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

## 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 9. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

### ①会社の内部牽制組織

社長直轄の監査室が内部監査を実施しております。

### ②組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況の図を参照してください。なお、経理財務部は経理グループと財務グループに分かれ、互いに内部牽制が働くシステムになっております。

### ③社内規程の整備状況

総務人事部が社内規程を管理しております。社内規程の変更については取締役会等での承認が必要になっております。

### ④その他内部管理体制の整備の状況

社内規程が適正に運用されているかどうかを監査室が監視しております。

(2) 会社の内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

監査室が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

なお、監査室は、監査役と十分に連携して内部監査に当たっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など原材料価格の上昇が与える影響が懸念される反面、設備投資は堅調に推移し、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられ、緩やかな回復歩調を取り戻しつつあります。

このような環境のもとで、当社グループはお客様の視点での新商品開発、営業・サービス体制及び品質管理体制の強化をはかり、主力のガス警報器・ガス検知器の積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器及び業務用携帯型ガス検知器は伸びましたが、家庭用ガス警報器の販売が更新需要の停滞期の影響を受けて苦戦を余儀なくされ、売上高は143億1千8百万円と前期に比べ7.6%の減収となりました。利益につきましても、価格競争の激化による販売価格の低下などにより、経常利益は前期に比べ31.9%減の12億1千1百万円となりました。また、当期純利益も前期に比べ27.5%減の7億7千3百万円となりました。

商品別の概況は以下のとおりであります。

#### [商品別営業の概況]

##### ・家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、火災警報機能付商品の販売は順調に推移しましたが、引き続き更新需要の停滞期にあり、既存商品が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

LPガス用につきましては、価格競争激化による販売価格の低下の影響があり、売上高は前期をやや下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前期に比べ23.4%減の64億6千9百万円となりました。

##### ・工業用定置式ガス検知警報器

産業界における保安設備の見直し気運の高まりと、海外を含め半導体業界の活発な設備投資の中、同業界向け新型機種の新販が順調に推移し、売上高は前期に比べ17.8%増の48億2千5百万円となりました。

##### ・業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場向け毒性ガス検知器、都市ガス会社向け識別機能付ガス検知器が堅調に推移した結果、売上高は前期に比べ1.7%増の25億5千1百万円となりました。

##### ・その他

ニオイセンサを活用した電気品異常早期感知器が堅調に推移し、売上高は前期に比べ2.8%増の4億7千1百万円となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動での減少により、前年同期に比べ4億9千2百万円（6.1%）減少して75億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億3千3百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い6億3千4百万円及びたな卸資産の増加2億6千8百万円があったものの、税金等調整前当期純利益12億6千8百万円及び売上債権の減少3億8千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、9億5千3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千万円及び投資有価証券の取得による支出3億3千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千1百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い1億8千8百万円及び自己株式の取得による支出7千1百万円によるものであります。

## 3. 次期の見通し

年初まで堅調に推移してきたわが国経済も、設備投資拡大が減速し在庫調整が続くことから年内の景気は停滞するものと予想されております。当業界も安全意識の高まりによる需要の拡大が期待できますが、更新需要の停滞期による影響が依然として大きくなると予想されます。

このような環境のもとで、当社グループは、新商品を主体とした拡販に注力するとともに、原価の低減、経費の削減を推進し、経営の効率化・業績向上に努めてまいります。

この結果、通期の連結売上高は152億円、経常利益は13億5千万円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,654,497		7,128,039		
2 受取手形及び売掛金		4,390,911		4,001,960		
3 有価証券		440,009		445,082		
4 たな卸資産		2,319,935		2,588,411		
5 繰延税金資産		418,546		401,067		
6 その他		72,604		83,005		
貸倒引当金		△366,080		△311,724		
流動資産合計		14,930,425	74.8	14,335,842	71.0	△594,582
II 固定資産						
1 有形固定資産	※4					
(1) 建物及び構築物	※2	720,414		842,639		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	231,210		263,803		
(3) 土地	※2	2,283,754		2,283,754		
(4) 建設仮勘定		2,303		408		
(5) その他		273,592		337,743		
有形固定資産合計		3,511,274	17.6	3,728,349	18.5	217,074
2 無形固定資産		59,869	0.3	208,958	1.0	149,088
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	700,682		1,069,623		
(2) 繰延税金資産		234,805		282,981		
(3) その他	※1	558,314		570,112		
貸倒引当金		△28,908		△11,850		
投資その他の資産合計		1,464,894	7.3	1,910,867	9.5	445,973
固定資産合計		5,036,038	25.2	5,848,174	29.0	812,135
資産合計		19,966,463	100.0	20,184,016	100.0	217,552

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,781,259		1,618,624		
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	10,800		10,800		
3 未払法人税等		399,086		307,182		
4 賞与引当金		282,295		245,230		
5 役員賞与引当金		—		30,000		
6 製品保証引当金		212,475		252,176		
7 その他		848,289		702,903		
流動負債合計		3,534,206	17.7	3,166,916	15.7	△367,289
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	15,800		5,000		
2 退職給付引当金		640,704		734,420		
3 役員退職慰労金引当金		107,863		120,938		
4 連結調整勘定		25,420		23,414		
固定負債合計		789,788	4.0	883,772	4.4	93,983
負債合計		4,323,994	21.7	4,050,688	20.1	△273,305
(少数株主持分)						
少数株主持分		63,168	0.3	57,813	0.3	△5,355
(資本の部)						
I 資本金	※6	1,460,000	7.3	1,460,000	7.2	—
II 資本剰余金		934,443	4.7	934,443	4.6	—
III 利益剰余金		13,081,111	65.5	13,623,134	67.5	542,022
IV その他有価証券評価差額 金		104,649	0.5	130,704	0.7	26,054
V 自己株式	※7	△903	△0.0	△72,766	△0.4	△71,862
資本合計		15,579,301	78.0	16,075,515	79.6	496,213
負債、少数株主持分及び 資本合計		19,966,463	100.0	20,184,016	100.0	217,552

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,503,851	100.0	14,318,435	100.0	△1,185,415	
II 売上原価	※1		8,888,577	57.3	8,384,855	58.6	△503,721	
売上総利益			6,615,273	42.7	5,933,580	41.4	△681,693	
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当		1,425,988			1,411,701			
2 役員報酬		183,192			228,926			
3 賞与引当金繰入額		169,542			122,880			
4 退職給付費用		135,699			153,280			
5 役員退職慰労金引当金繰入額		18,336			20,154			
6 試験研究費	※1	777,215			836,538			
7 製品保証引当金繰入額		212,475			65,514			
8 その他		1,949,730	4,872,181	31.4	1,929,287	4,768,283	33.3	△103,897
営業利益			1,743,092	11.3	1,165,296	8.1	△577,795	
IV 営業外収益								
1 受取利息		746			1,284			
2 受取配当金		9,786			11,072			
3 連結調整勘定償却額		10,644			7,440			
4 その他		23,026	44,203	0.3	29,739	49,536	0.4	5,333
V 営業外費用								
1 支払利息		780			519			
2 その他		8,375	9,156	0.1	2,871	3,390	0.0	△5,765
経常利益			1,778,139	11.5	1,211,442	8.5	△566,697	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		24,720	24,720	0.2	68,034	68,034	0.5	43,313
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	598			702			
2 固定資産除却損	※3	8,229			4,328			
3 役員退職慰労金		15,150	23,979	0.2	5,920	10,951	0.1	△13,027
税金等調整前当期純利益			1,778,880	11.5		1,268,525	8.9	△510,355
法人税、住民税及び事業税		764,685			542,397			
法人税等調整額		△55,950	708,734	4.6	△48,505	493,892	3.5	△214,842
少数株主利益 (減算)			2,924	0.0		1,219	0.0	△1,705
当期純利益			1,067,222	6.9		773,414	5.4	△293,808

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			934,443		934,443	—
II 資本剰余金期末残高			934,443		934,443	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			12,195,602		13,081,111	885,509
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		1,067,222	1,067,222	773,414	773,414	△293,808
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		150,713		188,391		
2 取締役賞与金		31,000	181,713	43,000	231,391	49,678
IV 利益剰余金期末残高			13,081,111		13,623,134	542,022

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,778,880	1,268,525	
減価償却費		252,495	316,094	
有形固定資産除売却損		8,828	5,031	
連結調整勘定の償却		△10,644	△7,440	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△24,918	△71,414	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△32,806	△37,065	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	30,000	
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		56,729	39,701	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		64,908	93,715	
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少: △)		9,496	13,074	
受取利息及び配当金		△10,533	△12,357	
支払利息		780	519	
売上債権の増減額 (増加: △)		70,385	388,951	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△93,064	△268,476	
仕入債務の増減額 (減少: △)		64,967	△162,635	
取締役賞与の支払額		△31,000	△43,000	
その他		251,522	△197,517	
小計		2,356,030	1,355,705	△1,000,324
利息及び配当金の受取額		10,550	12,359	
利息の支払額		△759	△498	
法人税等の支払額		△838,017	△634,301	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,527,803	733,265	△794,538

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		13,000	5,000	
有形固定資産の取得による支出		△274,337	△550,573	
有形固定資産の売却による収入		451	—	
無形固定資産の取得による支出		△12,591	△94,879	
投資有価証券の取得による支出		△13,754	△335,082	
投資有価証券の売却による収入		3,500	—	
その他		△18,092	21,602	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△301,824	△953,933	△652,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△10,800	△10,800	
自己株式の取得による支出		—	△71,862	
配当金の支払額		△150,713	△188,391	
少数株主への配当金の支払額		△840	△540	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△162,353	△271,594	△109,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		240	△112	△352
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		1,063,866	△492,374	△1,556,241
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,948,130	8,011,997	1,063,866
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	8,011,997	7,519,622	△492,374

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・新コスモス電機メンテナンス株式会社 ・コスモサービス株式会社 ・イズム電機株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 ・新潟コスモ株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ・新潟コスモ株式会社 ・中国コスモ販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社（新潟コスモ株式会社）及び関連会社3社（主な関連会社：コスモ販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社（主な非連結子会社：新潟コスモ株式会社）及び関連会社3社（主な関連会社：コスモ販売株式会社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日はすべて3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。</p>
2	<p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前連結会計年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年3月9日））に基づき、当連結会計年度から発生時に費用として会計処理しております。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,813千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,600千円</td> </tr> </table> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 2,483,132千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 1,017,602千円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式12,561,000株であります。</p> <p>※7 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,550株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,500千円	投資その他の資産(その他)	30,000千円	土地	27,730千円	建物	63,083千円	計	90,813千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,800千円	長期借入金	15,800千円	計	26,600千円	普通株式	1,550株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,730千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,533千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,800千円</td> </tr> </table> <p>※3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>※4 有形固定資産減価償却累計額 2,714,104千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 886,587千円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式12,561,000株であります。</p> <p>※7 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,050株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,500千円	投資その他の資産(その他)	30,000千円	土地	27,730千円	建物	56,803千円	計	84,533千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,800千円	長期借入金	5,000千円	計	15,800千円	普通株式	46,050株
投資有価証券(株式)	20,500千円																																				
投資その他の資産(その他)	30,000千円																																				
土地	27,730千円																																				
建物	63,083千円																																				
計	90,813千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	10,800千円																																				
長期借入金	15,800千円																																				
計	26,600千円																																				
普通株式	1,550株																																				
投資有価証券(株式)	27,500千円																																				
投資その他の資産(その他)	30,000千円																																				
土地	27,730千円																																				
建物	56,803千円																																				
計	84,533千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	10,800千円																																				
長期借入金	5,000千円																																				
計	15,800千円																																				
普通株式	46,050株																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 777,215千円 当期製造費用 293,895千円 <hr/> 計 1,071,111千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 836,538千円 当期製造費用 336,999千円 <hr/> 計 1,173,538千円
※2 固定資産売却損598千円は車輛運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却損702千円は車輛運搬具の売却によるものであります。
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,052千円 構築物 635千円 機械及び装置 563千円 工具器具備品 2,977千円 <hr/> 計 8,229千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,287千円 機械及び装置 821千円 工具器具備品 1,219千円 <hr/> 計 4,328千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 ① 現金及び預金 現金及び預金勘定 7,654,497千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △77,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,576,997千円 ② 有価証券 有価証券勘定 440,009千円 償還期間が3カ月を超える債券等 △5,009千円 <hr/> 現金同等物 434,999千円 ③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 8,011,997千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 ① 現金及び預金 現金及び預金勘定 7,128,039千円 預入期間が3カ月を超える定期預金等 △43,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,084,539千円 ② 有価証券 有価証券勘定 445,082千円 償還期間が3カ月を超える債券等 △10,000千円 <hr/> 現金同等物 435,082千円 ③ 現金及び現金同等物合計 (①+②) 7,519,622千円

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	15,009	15,040	30
② 社債	24,009	24,090	81
小計	39,018	39,130	112
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	5,000	4,982	△17
小計	5,000	4,982	△17
合計	44,018	44,113	94

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344,495	521,025	176,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,200	6,848	△351
合計	351,695	527,873	176,178

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,500	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,800
② マネー・マネージメント・ファンド	434,999
③ 貸付信託受益証券	100,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	15,009	—	—
② 社債	5,009	24,000	—	—
2. その他	—	100,000	—	—
合計	5,009	139,009	—	—

(当連結会計年度) (平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	20,004	20,071	67
② 社債	29,000	29,088	88
小計	49,004	49,160	156
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	49,004	49,160	156

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	662,577	882,631	220,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,200	7,187	△12
合計	669,777	889,818	220,040

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,800
② マネー・マネージメント・ファンド	435,082
③ 貸付信託受益証券	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	20,004	—	—
② 社債	10,000	19,000	—	—
2. その他	—	100,000	—	—
合計	10,000	139,004	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該 当事項はありません。	同左

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 提出会社は昭和43年9月1日から、連結子会社のうち1社は昭和62年2月1日から、定年退職者について全額適格退職年金から支給される制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 同左</p> <p>退職一時金 : 同左</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,618,224千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">873,185千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△745,038千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">104,333千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△640,704千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△640,704千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。 なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,206,633千円であります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,618,224千円	② 年金資産	873,185千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△745,038千円	④ 未認識数理計算上の差異	104,333千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△640,704千円	⑥ 退職給付引当金	△640,704千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,774,497千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">912,792千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△861,705千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△734,420千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△734,420千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社は、総合設立型厚生年金基金を採用しており、拠出額は費用処理しておりますが、拠出額に対応する年金資産額を合理的に算出することができません。 なお、制度の加入人員比によって計算した場合、自社の拠出額に対応する年金資産額は1,298,871千円であります。</p> <p>2 同左</p>	① 退職給付債務	△1,774,497千円	② 年金資産	912,792千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△861,705千円	④ 未認識数理計算上の差異	127,285千円	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△734,420千円	⑥ 退職給付引当金	△734,420千円
① 退職給付債務	△1,618,224千円																																
② 年金資産	873,185千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△745,038千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	104,333千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△640,704千円																																
⑥ 退職給付引当金	△640,704千円																																
① 退職給付債務	△1,774,497千円																																
② 年金資産	912,792千円																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△861,705千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	127,285千円																																
<hr/>																																	
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△734,420千円																																
⑥ 退職給付引当金	△734,420千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,207千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,241千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,963千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,055千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">42,311千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235,853千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	103,207千円	② 利息費用	37,241千円	③ 期待運用収益	△6,963千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	60,055千円	⑤ その他割増退職金等	42,311千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	235,853千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,022千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,359千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,189千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80,807千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">47,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">261,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	① 勤務費用	111,022千円	② 利息費用	30,359千円	③ 期待運用収益	△8,189千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	80,807千円	⑤ その他割増退職金等	47,424千円	<hr/>		⑥ 退職給付費用	261,424千円				
① 勤務費用	103,207千円																																
② 利息費用	37,241千円																																
③ 期待運用収益	△6,963千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	60,055千円																																
⑤ その他割増退職金等	42,311千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	235,853千円																																
① 勤務費用	111,022千円																																
② 利息費用	30,359千円																																
③ 期待運用収益	△8,189千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	80,807千円																																
⑤ その他割増退職金等	47,424千円																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付費用	261,424千円																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 2.5%	② 割引率 2.0%
③ 期待運用収益率 1.0%	③ 期待運用収益率 1.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、当連結会計年度から償却処理することとしております。)	④ 数理計算上の差異の処理年数 5年 同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度額超過額 157,353千円	貸倒引当金損金算入限度額超過額 128,639千円
退職給付引当金否認額 210,400千円	退職給付引当金否認額 269,649千円
賞与引当金損金算入限度額超過額 113,664千円	賞与引当金否認額 123,214千円
製品保証引当金否認額 86,265千円	製品保証引当金否認額 102,383千円
未払事業税否認額 43,104千円	未払事業税否認額 28,944千円
役員退職慰労金引当金否認額 43,900千円	役員退職慰労金引当金否認額 49,148千円
その他 72,439千円	その他 73,634千円
繰延税金資産合計 727,127千円	繰延税金資産合計 775,614千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △71,528千円	その他有価証券評価差額金 △89,336千円
固定資産圧縮積立金 △2,247千円	固定資産圧縮積立金 △2,228千円
繰延税金負債合計 △73,775千円	繰延税金負債合計 △91,565千円
繰延税金資産の純額 653,351千円	繰延税金資産の純額 684,048千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 401,067千円
	固定資産－繰延税金資産 372,318千円
	固定負債－繰延税金負債 △89,336千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.9%
税額控除その他 △4.5%	税額控除その他 △4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%

⑥ セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	新潟コスモス㈱	新潟県新潟市	10,000	卸売業	所有 直接 50 間接 15	—	当社と販売委託契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	販売手数料	22,055	未払金	2,681
関連会社	コスモス販売㈱	東京都千代田区	20,000	卸売業	所有 直接 50	—	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	51,715	受取手形及び売掛金	10,427
関連会社	西部コスモス㈱	福岡市早良区	10,000	卸売業	所有 直接 40	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	46,455	受取手形及び売掛金	21,018
								販売手数料	51,838	未払金	7,220
関連会社	上海新宇宙煤気監控設備有限公司	中国上海市	60,000	製造業	所有 直接 50	兼任 1名	当社より部品を購入しており、ガス警報器の製造・販売を主たる業務としている	ガス警報器部品の販売	12,940	売掛金	7,014
								ガス警報器の保守委託	3,901	買掛金	7,729
										未払金	205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品（部品）の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 販売委託の手数料については、総原価を勘案して当社希望手数料率を提示し、料率交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（上海新宇宙煤気監控設備有限公司を除く）には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	新潟コスモス(株)	新潟県新潟市	10,000	卸売業	所有 直接 50 間接 15	兼任 1名	当社と販売委託契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	販売手数料	24,278	未払金	3,253
非連結子会社	中国コスモス販売(株)	広島市中区	10,000	卸売業	所有 直接 70	兼任 2名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	5,379	受取手形及び売掛金	1,789
								販売手数料等	2,714	未払金	2,601
								ガス警報器部品の購入	13	買掛金	14
関連会社	コスモス販売(株)	東京都千代田区	20,000	卸売業	所有 直接 50	-	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	8,492	受取手形及び売掛金	2,938
								販売手数料	975	未払金	272
関連会社	西部コスモス(株)	福岡市早良区	10,000	卸売業	所有 直接 40	兼任 1名	当社と代理店契約を締結しており、当社商品の販売を主たる業務としている	ガス警報器の販売	41,907	受取手形及び売掛金	23,385
								販売手数料	51,874	未払金	6,954
関連会社	上海新宇宙煤気監控設備有限公司	中国上海市	60,000	製造業	所有 直接 50	兼任 1名	当社より部品を購入しており、ガス警報器の製造・販売を主たる業務としている	ガス警報器部品の販売	8,081	売掛金	5,000
								ガス警報器の保守委託	6,981	買掛金	1,650

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品（部品）の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 販売委託の手数料については、総原価を勘案して当社希望手数料率を提示し、料率交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高（上海新宇宙煤気監控設備有限公司を除く）には消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,237円02銭	1株当たり純資産額	1,284円50銭
1株当たり当期純利益	81円55銭	1株当たり当期純利益	61円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	1,067,222	773,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	43,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (千円)	(43,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,024,222	773,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,559	12,548

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントが単一のため、部門別に表示しております。

### 1. 生産実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	7,706,709	55.7	6,514,501	49.8	△1,192,208	△15.5
工業用定置式ガス検知警報器	3,633,276	26.3	4,146,414	31.7	513,137	14.1
業務用携帯型ガス検知器	2,240,513	16.2	2,219,503	16.9	△21,010	△0.9
その他	252,604	1.8	212,790	1.6	△39,813	△15.8
合計	13,833,104	100.0	13,093,208	100.0	△739,895	△5.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### 3. 販売実績

(千円未満切り捨て)

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
家庭用ガス警報器	8,442,517	54.4	6,469,909	45.2	△1,972,608	△23.4
工業用定置式ガス検知警報器	4,094,481	26.4	4,825,297	33.7	730,816	17.8
業務用携帯型ガス検知器	2,508,193	16.2	2,551,660	17.8	43,467	1.7
その他	458,658	3.0	471,567	3.3	12,909	2.8
合計	15,503,851	100.0	14,318,435	100.0	△1,185,415	△7.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪瓦斯株式会社	2,773,790	17.9	1,729,956	12.1
岩谷産業株式会社	1,674,427	10.8	1,654,178	11.6